

# 選択問題紙

法学部1・2部

人文学部1・2部（日本文化学科）

2023年2月12日

10:00～11:00 (60分)

## 注意事項

— 注意事項は裏表紙にもある。問題紙を裏返して必ず読むこと。 —

- 解答用紙は問題紙の中に折り込まれている。

問題のページと解答用紙の色を下表で確認すること。

選択問題	ページ	解答用紙
日本史 B	2～8	水色
世界史 B	10～17	緑色
地理 B	18～26	紫色
政治・経済	28～35	桃色

- 解答用紙は1枚だけ提出すること。2枚以上提出した場合にはすべて無効となる。
- 解答はすべて解答用紙の指定された欄に記入すること。
- 試験開始の合図があるまで問題紙を開いてはいけない。  
試験終了まで退室してはいけない。
- 受験番号の記入については裏表紙を参照すること。

# 政治・経済

1

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

2022年7月、為替相場は1ドル=139円台まで急落し、<sup>(1)</sup>1998年9月以来の円安水準を記録した。ロシアによるウクライナ侵攻の影響による世界的物価上昇が、今回の「行き過ぎた円安」の引き金となっているが、世界経済と外国為替相場との関係についてみていく。

20世紀初め、帝国主義などの政治関係を色濃く反映し、閉鎖的で排他的な経済圏である A が世界大戦の要因の一つとなり、自国通貨と他国通貨を交換する外国為替も経済的分断に大きな役割を果たした。その反省から、第二次世界大戦後の資本主義諸国における安定した経済を目指して、1944年にブレトン・ウッズ協定が締結され、米ドルを基軸通貨とすること、および IMF（国際通貨基金）と <sup>(2)</sup>IBRD（国際復興開発銀行）の設立などが合意された。金で保証された米ドルの価値（1オンス=35ドル）を軸とし、各国通貨の交換レートを固定することで国際通貨体制を形成し、国際貿易の安定がはかられた。円の固定相場は、B という日本の経済安定計画で1ドル= X 円と決定され、比較的に円安基調であったため、日本の輸出は順調に拡大し、戦後回復から高度成長期への推進力となつた。しかし1971年のニクソン・ショックにより、C が崩壊した。<sup>(3)</sup>変動相場制に移行した後、日本では円高基調となり輸出に厳しい状況でも、国内の高い生産技術などで経済成長を概ね持続してきた。このように輸出主導型といわれる日本経済において、<sup>(4)</sup>国際的には円安ドル高が問題視されることはあるが、国内的には、円安による経済的影響について問題視されることが少なかつた。

ところが今回のウクライナ侵攻を契機とする原材料価格などの上昇する D インフレが世界的に加速している中で、円安はインフレにさらなる影響を与えた。その原因の一つとして、生産拠点の海外移転拡大が、日本のモノづくりの構造を大きく変容したことがあげられる。例えば、円安によって日本車への海外需要が急拡大したが、半導体などの先端技術部品をアジア諸国へ依存する割合が高まっているなどの要因から、生産台数が伸びず、需要拡大に対応できない状態が続いている。生産過程が間延びすると、今度は円安による輸入部材・燃料のコスト増加分を製品価格に反映せざるを得なくなり、円安のメリットは打ち消される。同時に、家庭消費へのインフレによる負担が増しており、景気停滞の可能性も高まっている。かつてのように「円安が日本企業に利益をもたらす」とは断言できない状況だといえる。

もう一つの原因として指摘されるのが、日本の通貨安に対する金融政策の問題である。自国通貨安に対して通常は、<sup>(5)</sup>中央銀行による政策金利の上昇による金融資産の誘導、あるいは自国通貨の買い支えなどの方策がとられる。しかし日本銀行は、1999年以降はゼロ金利政策が断続的にとられ続けている。それに加えて、<sup>(6)</sup>公開市場操作によりマネタリーベース（市中の現金通貨+市中銀行の日銀当座預金残高）を増大させるために、長期にわたり加速度的に国債を買い入れている。2001年から実施されたこのような金融政策はE と呼ばれた。一方で2021年度末には国の長期債務残高が Y 兆円（1998年度末390兆円）に膨張しており、国債金利を上げることになる政策金利の上昇という方策は、財政負担が増すため採用しにくくなっている。外国為替相場に対する日本銀行の金融政策は、国際的にも注目されている。

問1 空欄  A ~  E に該当する最も適切な語句を、解答欄の字数に合わせて答えよ。

問2 下線部(1)に関連して、この時期前後に世界経済では通貨危機が頻発している。1998年に起きた通貨危機の名称として、最も適切な語句を答えよ。

問3 下線部(2)に関連して、IBRD をはじめ5つの国連機関を「世界銀行グループ」と呼ぶが、そのグループに属さない機関を、以下の選択肢ア～オの中から最も適切な名称を1つ選び、記号で答えよ。

- ア. IDA（国際開発協会） イ. IFC（国際金融公社） ウ. BIS（国際決済銀行）  
エ. ICSID（国際投資紛争解決センター） オ. MIGA（多数国間投資保証機関）

問4 下線部(3)に関連して、変動相場制への移行について記述している以下の文章ア～オに対して、正しいものを○、間違いを含むものを×として答えよ。

- ア. 1971年8月のニクソン米大統領の発表では、10%の輸入課徴金も発表された。  
イ. 1971年スマソニアン協定では、固定相場制が維持され、円相場は1ドル=270円となった。  
ウ. 1976年キングストン合意で、IMFが変動相場制移行の追認を決定した。  
エ. キングストン体制での国際流動性は、金と米ドルとSDR(IMFの特別引き出し権)となつた。  
オ. 固定相場制が終了したことでIMFは役割を終え、解散して世界銀行グループへと組み込まれた。

問5 下線部(4)に関連して、外国為替相場が大きく変動する問題などに協調し市場に介入すべく、財務大臣・中央銀行総裁会議が開催される。主要国の協調介入でドル高是正を合意した1985年「プラザ合意」が有名であるが、その会合に参加していない国名を、以下の選択肢ア～クの中からすべて選び、記号で答えよ。

- ア. カナダ イ. 西ドイツ ウ. ソビエト連邦 エ. アメリカ オ. イギリス  
カ. イタリア キ. フランス ク. 日本

問6 下線部(5)に関連して、アメリカにおける、政策金利の引上げなど金融政策に取り組んでいる中央銀行に相当する機関の名称として、最も適切な名称を解答欄の字数に合わせて答えよ。

問7 下線部(6)に関連して、日本銀行が通貨量を増大させるために行う公開市場操作の名称として、最も適切な語句を答えよ。

問8 空欄  X,  Y それぞれに該当する数字として、最も適切な算用数字を、以下の選択肢ア～カの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 271 イ. 360 ウ. 514 エ. 739 オ. 1019 カ. 1533

2

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

第二次世界大戦期、アメリカ軍は、沖縄に設置されていた日本軍の飛行場を収奪し、基地建設を開始した。<sup>(1)</sup> 戦後、沖縄を太平洋の要石と位置付けたアメリカは、ソ連や中国に対する戦略的拠点として、基地の安定的かつ継続的な運用を切望した。1950年には、A が、恒久的基地を建設する旨の声明を発出した。翌年には、日本と連合国側との間で B 平和条約が締結された。これに基づき、日本の主権が回復する一方、沖縄はアメリカの施政権の下に置かれた。1954年には、海兵隊の移駐に伴って、「C とブルドーザー」と称される武力に基づく土地の接收がより強権的に行われ、沖縄の基地が大規模化した。沖縄返還が合意された1969年以降、日本とアメリカとの間では、より具体的な基地の整理・縮小に向けた交渉がなされた。しかし、返還にあたり実際に施策が講じられたのは、全体の15%にすぎなかった。いわゆる「基地つき返還」だった。<sup>(3)</sup>

1960年に改定された「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」は、日本とアメリカが同盟関係にあることを根拠付ける。沖縄への適用は日本に施政権が返還された1972年からである。その第D 条では、日本の安全に寄与し、極東における国際の平和および安全の維持に貢献するため、アメリカ陸軍、空軍および海軍への基地許与の義務を日本に課している。日本政府は、1997年に、アメリカ軍の基地使用を容易にするための施策を打った。<sup>(6)</sup>

基地は、アメリカ兵による犯罪、航空機墜落等の事故、騒音被害、発がん性が疑われる有機フッ素化合物などの流出による環境（水質）被害など、多くの事件や事故の要因になってきた。<sup>(7)</sup> 国連 E 委員会は、E 条約（1965年採択）の実施状況をまとめた日本政府報告の総括所見のなかで、沖縄への基地の不均衡な集中が、住民の経済的、社会的および文化的な権利の享有に否定的な影響を与えると指摘した。<sup>(8)</sup>

2022年は、沖縄が日本に返還されて F 年の節目だった。沖縄返還とは、何であったか。

問1 下線部(1)に関連する記述として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 沖縄には、北海道開発法や離島振興法のような「国土の均衡ある発展」を目的とした地域振興法が制定されている。
- イ. 沖縄には、北海道開発法や離島振興法のような「国土の均衡ある発展」を目的とした地域振興法がない。
- ウ. 沖縄振興予算は、教育、道路整備、企業支援など、管轄の省庁が分野ごとに計上する。
- エ. 沖縄振興予算は、教育、道路整備、企業支援などの予算を、沖縄県で取りまとめた上で一括計上する。

問2 空欄  A ~  F について、以下の問い合わせよ。

a) 空欄  A に入る最も適切な語句を以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| ア. 連合国賠償委員会   | イ. 連合国軍最高司令官総司令部 |
| ウ. 連合国軍安全保障会議 | エ. 連合国軍統合参謀本部    |

b) 空欄  B ~  F に入る最も適切な語句を答えよ。なお、 D および  F は数字で答えよ。

問3 下線部(2)の手続きを進めるために、アメリカ軍が1953年4月に公布したのは、 あ 令である。

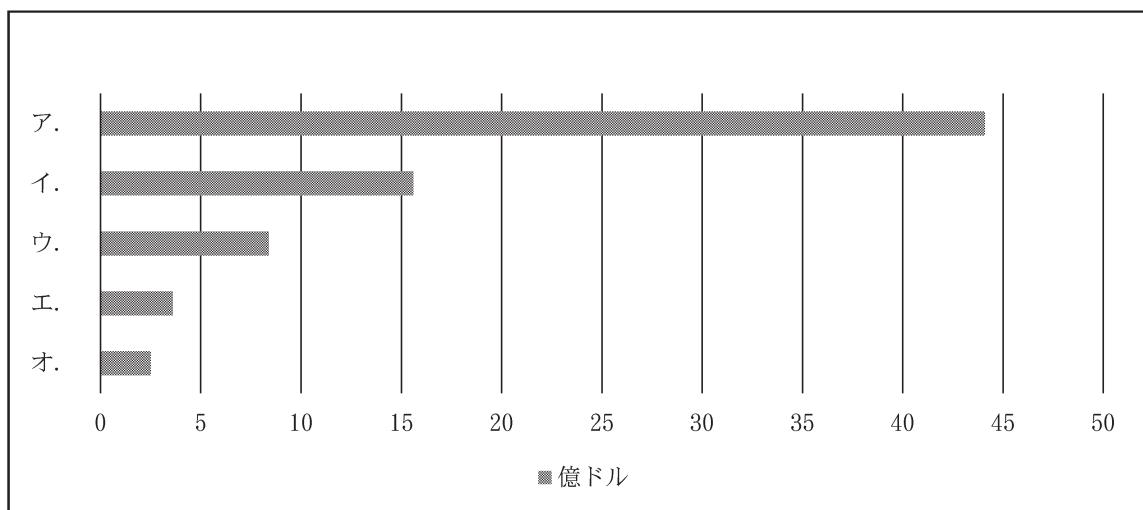
空欄  あ にあてはまる最も適切な語句を答えよ。

問4 下線部(3)に関連して、下の文章の空欄  い ~  え に当てはまる最も適切な語句を答えよ。なお、 い はフルネームで答えよ。

日本の首相として戦後初めて沖縄を訪問した  い は、「沖縄の祖国復帰が実現しない限り、わが国にとって  う が終わっていない」と演説し、その後、沖縄返還を実現させた。その一方で、アメリカのニクソン大統領との間で  え の持ち込みに関する合意議事録をひそかに交わすなど、密使として返還交渉を担った若泉敬などとともに、その政治的功罪が問われてもきた。

問5 下線部(4)の条約と併せて、戦後日本の安全保障の基本的な枠組みとなってきたのが、憲法9条である。そこでは、戦争の放棄と戦力の不保持、 お の否認を定めている。空欄  お に当てはまる最も適切な語句を漢字で答えよ。

問6 下線部(5)に関連して、下のグラフは、アメリカ軍の駐留経費の国別負担を示している（アメリカ国防総省、2004年）。イタリア、韓国、クウェート、ドイツ、日本の負担額を示すこのグラフにおいて、日本はどこに入るか、最も適切なものを選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。



出典：2004 Statistical Compendium on Allied Contributions to the Common Defense. を基に作成。

問7 下線部(6)について、1952年に公布されたアメリカ軍への日本の土地提供に関する法律が1997年に改正されたが、これを何というか、以下の選択肢A～Eの中から1つ選び、記号で答えよ。なお、選択肢は全て略称である。

- A. 公用地暫定使用法
- B. 駐留軍用地特措法
- C. 地籍明確化法
- D. 跡地利用特措法
- E. 公共用地取得特別措置法

問8 下線部(7)に関連して、下の文章の空欄 [か] および [き] に当てはまる最も適切な語句を答えよ。なお、[か] はアルファベットで、[き] は地名を漢字で答えよ。

1995年9月のアメリカ兵による少女暴行事件は、基地の在り方を根本から問い合わせ契機となった。日本とアメリカ両政府間で「沖縄に関する特別行動委員会」（略称：[か]）が立ち上がり、そこで合意されたのが、住宅地近くにある普天間飛行場の移設だった。沖縄の負担軽減のためには県外移設が必要であるとする声が出されていたが、2001年9月のアメリカ同時多発テロの発生と、その後のアメリカの基地再編の動きの中で、日本とアメリカは、2014年を目標に、名護市[き]のキャンプ・シュワブ沿岸部を移設先（新基地建設）とすることで合意した。しかし、[き]の軟弱な地盤や、沿岸部の埋め立てに伴う環境悪化への懸念もあり、政治上の混乱を引き起こしている。

問9 下線部(8)について、①沖縄の国土面積に占める割合と、②アメリカ軍専用施設の沖縄への集中の度合い（面積比）の組み合わせとして、正確な数値に最も近いものを、以下の選択肢A～Eの中から1つ選び、記号で答えよ。

- A. ①0.6%—②50%
- B. ①0.6%—②70%
- C. ①1.2%—②50%
- D. ①1.2%—②70%

**3**

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

裁判所には、最高裁判所と下級裁判所がある。最高裁判所の長官の任命については、日本国憲法第6条2項が、「Aは、Bの指名に基いて、最高裁判所の長たる裁判官を任命する」と規定している。Cを定める権限を有する」と規定している。

最高裁判所の権限については、日本国憲法第77条1項が、「最高裁判所は、訴訟に関する手続、弁護士、裁判所の内部規律及び司法事務処理に関する事項について、Cを定める権限を有する」と規定している。

裁判官の身分の保障については、日本国憲法第78条が、「裁判官は、裁判により、Dの故障のために職務を執ることができないと決定された場合を除いては、公の弾劾によらなければ罷免されない。裁判官の懲戒処分は、E機関がこれを行ふことはできない」と規定している。

刑事被告人の権利については、日本国憲法第37条1項が、「すべて刑事案件においては、被告人は、Fな裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利を有する」と規定している。他方で、国民が刑事裁判に参加する制度としては、裁判員制度がある。

問1 下線部(1)に関連する以下の問い合わせに答えよ。

(a) 最高裁判所が違憲判決を下した規定や事件として適切でないものを、以下の選択肢ア～カの中から2つ選び、記号で答えよ。

- ア. 薬事法薬局開設距離制限規定
- イ. 津地鎮祭事件
- ウ. 砂川政教分離事件
- エ. 森林法共有林分割制限規定
- オ. 公職選挙法衆議院議員定数配分規定
- カ. チャタレイ事件

(b) 最高裁判所の裁判官の定年の年齢として正しいものを、以下の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 60歳
- イ. 65歳
- ウ. 67歳
- エ. 70歳
- オ. 75歳

## 政・経

問2 下線部(2)に関連する以下の問い合わせよ。

- (a) 裁判所法第2条1項は、「下級裁判所は、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所及び  裁判所とする」としている。空欄  に入る最も適切な語句を漢字で答えよ。
- (b) 下級裁判所の裁判官の任期に関する記述として最も適切なものを、以下の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。
- ア. 下級裁判所の裁判官の任期は5年であり、任期満了後に再任されることがある。  
イ. 下級裁判所の裁判官の任期は5年であり、任期満了後に再任されることがない。  
ウ. 下級裁判所の裁判官の任期は10年であり、任期満了後に再任されることがある。  
エ. 下級裁判所の裁判官の任期は10年であり、任期満了後に再任されることがない。  
オ. 下級裁判所の裁判官の任期は15年であり、任期満了後に再任されることがない。

問3 空欄  A ~  F に当てはまる最も適切な語句をそれぞれ漢字で答えよ。

問4 下線部(3)に関連して、裁判官の発する令状に基づいて、一定の犯罪に限定して、捜査機関による電話などの傍受を合法化する法律を、「犯罪捜査のための  い」に関する法律(1999年制定)」という。空欄  いに入る最も適切な語句を漢字4文字で答えよ。

問5 下線部(4)に関連して、日本国憲法第64条1項は、「 う」は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するため、両議院の議員で組織する弾劾裁判所を設ける」としている。空欄  うに入る最も適切な語句を漢字で答えよ。

問6 下線部(5)に関連して、最高裁判所の裁判官の罷免に関する制度として「国民審査」がある。日本の国民審査に関する記述として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 最高裁判所の裁判官に対する最初の国民審査は、その任命後初めて行われる衆議院議員総選挙の際に実施される。
- イ. 国民審査において、罷免を可とする意思表示は、投票用紙に○の記号を記載することで行われる。
- ウ. 国民審査において、投票用紙に何も書かずに投票した場合、その票は無効とみなされる。
- エ. 国民審査の結果、○の記号を記入した票の数が、国民審査の投票をした者全体の3分の2を超えた場合に、裁判官の罷免が成立する。

問7 下線部(6)に関連して、日本の刑事司法制度に関する記述として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 刑事事件で被疑者や被告人が捜査に協力することの引き換えに、検察官が起訴を見送ったり、裁判での求刑を軽減したりできる司法取引制度は、日本では導入されていない。
- イ. 検察官が起訴処分にした事件について、それが適当であるかどうかを国民が審査する制度として、検察審査会制度がある。
- ウ. 特定の刑事事件においては、犯罪被害者やその家族が刑事裁判に参加して意見を述べることが認められている。
- エ. 検察審査会は、選挙権を有する国民の中からくじで選ばれた5名の検察審査員で構成される。

問8 下線部(7)に関連して、日本の裁判員制度に関する記述として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 裁判員制度は、原則として、選挙権を有する者から無作為で選ばれた裁判員9名、裁判官3名の合議体で行われる。
- イ. 裁判員制度の対象となる事件は、殺人罪や強盗致死罪などの重大な刑事事件に限定される。
- ウ. 裁判員制度では、裁判員は有罪無罪の認定には関与するが、刑罰を決める量刑には関与しない。
- エ. 裁判員裁判における被告人の有罪無罪の評決には、裁判員及び裁判官の全員の意見が一致することが必要であり、それ以外の方法で被告人の有罪無罪の評決をすることは禁止されている。

## 《注意》

採点・集計などのさいに受験番号の読み間違いが生じないように、受験番号はつぎの点に注意して記入すること。

1. 受験番号は2箇所に記入する。
2. HBの鉛筆・シャープペンシルを使って、1マス1字ずつはっきり書く。
3. ほかの数字とまぎらわしくないように書く。

良い例	/	3	4	5	6	7
悪い例	1(7)	3(8)	4(6) 4(9)	5(6)	6(4)	7(/) 7(9)

それぞれ（）内の数字と誤解されやすい。